



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

観光産業の発展に向けて、
地域主体による課題解決手法を支援

菅野 剛

(かの たけし)

株式会社TAISHI 代表取締役



○ 登録者情報

所在地

北海道札幌市

略歴

■略歴

1995年より5年間台湾在住。日系商社にて日本向け貿易業務から大広台湾ランチを経て、JTBグループの広告会社へ入社。帰国後、北海道にてJTBグループ広告会社勤務。2004年よりJTB北海道営業本部を経て、2006年4月の分社後JTB北海道・市場開発室プロジェクトディレクターに就任。現在、株式会社TAISHI代表取締役として、食と観光による地域活性化事業を推進しています。

■主な事業実績

- ◆2009年度 「来道外国人観光客の満足度向上を支援する多言語自動音声翻訳技術の実証実験」(総務省)
- ◆2010年度 伊是名村商工会「フットパスルート開発事業業務」(伊是名村商工会)
- ◆2011年度 「中心市街地商業等活性化支援業務」(経済産業省、(株)まちづくり稚内)
- ◆2012年度 「沖縄県初・産業回遊型観光開発とコースマーケティング型特産品開発」(西原町商工会)
- ◆2013年度 「ロングトレイルを活用した観光プラットフォームモデル創出事業」(観光庁・中標津町)
- ◆2013年度 「道内空港を活用した道産品輸出等トライアル事業」(北海道)
- ◆2014年度 沖縄県初！闘牛文化リマスタープロジェクト事業(株)JTB総合研究所・うるま市商工会)
- ◆2014年度 「ロングトレイルを活用したプラットフォームモデル創出事業 (一社)なかしべつ観光協会を軸とした着地型旅行商品モデル創出に向けて」(観光庁・中標津町)
- ◆2015年度 天空都市・松尾鉱山観光資源化プロジェクト(八幡平市・八幡平市商工会)
- ◆2015年度 別海町観光振興外部専門家招聘事業(別海町)
- ◆2016年度 豊浦町伴走型小規模事業者支援推進事業(豊浦町商工会)
- ◆2017年度 弟子屈町 地域ブランド再構築地域ブランド共通デザイン開発業務(摩周湖観光協会)
- ◆2018年度 受入体制整備調査検討業務委託(白老町)
- ◆2019年度 白老町観光消費動向調査・二次交通調査検討業務(白老町)

■人材登録・派遣制度・公職

- ・地域総合整備財団「新・地域再生マネージャー事業」派遣専門家
- ・全国商工会連合会 観光専門家(観光専門家登録)
- ・北海道商工会連合会 街おこし指導事業 派遣専門家

著書・論文等

北海道再建への戦略—豊かな「ストック社会」に向けて(2007年)

開発こうほう ロード・ツーリズム先進国 オーストラリアの交通事情(2009年)

○ 観光産業の発展に向けて、地域主体による課題解決手法を支援

取組の内容

人口減少が進む中で、これまでに無い新たな循環社会のあり方が求められて久しいですが、当社では、観光領域を中心に、自治体や商工会等と連携し、その地域独自の強みを活かした観光振興策の策定から実施までをお手伝いしてきました。時代に即した地域の産業構造の確立には、長期の時間がかかりますが、最初のステップは小さな“成功モデル”を作り、中核となる人材が、その過程で成長する事を最も重要な成果指標としています。

■計画の策定(構想づくりに向けた話し合いの場が重要)

官民一体となり、自らが求める地域の未来像を描きます。成功確率を高める支援を行います。活用する地域資源の客観的評価、初期投資にかかる財源獲得の支援を中心に地域が描く構想の可視化をはかります。

当社では、パートナーとなる自治体や商工会との協力の元、新たな社会における地域経済を牽引する成功モデル構築まで支援し、地域が主体的に持続発展する未来づくりを支援します。



テレビドラマ化される前の
闘牛戦士ワイドーの取材風景



闘牛の女性ファンを取り込んだ
闘牛カメラマンの写真展

実績

沖縄県うるま市で実施した「闘牛文化リマスタープロジェクト事業」では、うるま市商工会と連携し、衰退しつつあった、闘牛文化の再生を支援しました。

- ・闘牛をコンテンツとした地域商社の設立
- ・闘牛をテーマに休眠していた商店街が活動再開
- ・高齢化が進んでいた闘牛場の客層に、女性ファンや外国人が増加
- ・闘牛をテーマとした、子ども向けテレビドラマが放映され、キャラクターが大人気に

工夫した点や苦労した点

観光産業の振興に向けて、うるま市にある歴史文化遺産や海中道路、もずく、エイサー等の資源を紹介されたが、観光においては、観光客の視点に立ち、比較して優位性の高いコンテンツを選定する事が成功のポイントとなります。その中で、衰退していた闘牛文化に特化した振興策を提言し推し進める事の理解を得る事が重要でした。

ひとことPR

情報通信技術の発展やLCCに見られる移動手段の価格低下は、観光振興を行う上で、大きな追い風になっています。一方では、それらのインフラを活用する側の能力の差が、地域の勝敗に繋がると言えます。収益力の高いサービスに育て上げる為にも、それらを担う人材のスキルアップが、これまで以上に求められています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
○ 6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
地区防災計画	○ インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

株式会社TAISHI	http://taishi-hkd.co.jp/

連絡先

メールアドレス		その他	
---------	--	-----	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。